

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第20期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社トランスジェニック
【英訳名】	TRANS GENIC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福永 健司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092) 288 - 8470 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092) 288 - 8470
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,617,572	1,958,554	2,290,287	2,302,908	3,601,283
経常利益又は経常損失 (千円)	122,231	9,396	18,959	88,272	14,459
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	113,642	17,824	14,587	80,694	20,898
包括利益 (千円)	106,390	12,651	23,992	37,130	124,421
純資産 (千円)	2,764,943	2,777,287	3,069,782	3,173,327	4,341,825
総資産 (千円)	3,563,800	3,573,785	3,905,445	3,902,426	5,934,680
1株当たり純資産額 (円)	198.21	198.81	214.27	220.20	265.64
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	8.39	1.29	1.05	5.63	1.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	1.29	1.05	5.62	1.39
自己資本比率 (%)	75.8	77.4	78.2	81.0	73.0
自己資本利益率 (%)	-	0.7	0.5	2.6	0.6
株価収益率 (倍)	-	310.73	763.16	110.88	365.05
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,502	101,241	214,367	232,813	219,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,871	46,550	664,721	200,101	552,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,304	92,697	157,921	27,298	1,044,975
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,384,192	1,346,185	1,053,753	1,059,180	1,772,500
従業員数 (名)	132	132	141	137	162

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第16期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	597,858	552,138	565,846	516,756	416,716
経常損失 () (千円)	121,373	80,082	64,614	27,819	44,959
当期純損失 () (千円)	101,820	51,401	30,314	50,588	8,373
資本金 (千円)	2,550,604	2,550,604	2,682,463	2,718,017	3,240,750
発行済株式総数 (株)	13,624,100	13,908,641	14,246,941	14,354,941	16,303,941
純資産 (千円)	2,711,278	2,791,401	3,038,994	3,011,256	4,149,771
総資産 (千円)	3,259,129	3,290,540	3,514,301	3,413,368	4,642,805
1株当たり純資産額 (円)	198.11	199.82	212.11	208.91	253.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 () (円)	7.52	3.72	2.18	3.53	0.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	84.5	86.0	87.8	89.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	33	36	34	32	27

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成10年4月	熊本市江越において、タンパク質機能解析用試薬である抗体の開発、製造、販売を目的として、株式会社クマモト抗体研究所を資本金11,000千円で設立。
平成12年4月	東京営業所（東京オフィス）の開設。 本社を熊本市九品寺に移転。 財団法人熊本テクノポリス財団（現 公益財団法人くまもと産業支援財団）より「トラップベクター及びこれを用いた遺伝子トラップ法」の譲渡を受け、遺伝子破壊マウス事業に着手し、これに伴い商号を株式会社トランスジェニックに変更。
8月	本社を熊本市中央街に移転。
12月	新事業創出促進法（通産省）の認定。
平成13年12月	山之内製薬株式会社（現 アステラス製薬株式会社）と遺伝子破壊マウスの配列情報の販売契約を締結。 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）と遺伝子破壊マウスの配列情報の販売契約を締結。
平成14年5月	株式会社ユージーンを株式交換により子会社化。
12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成15年6月	本社を熊本県上益城郡益城町に移転。
7月	株式会社エコジェノミクス（関連会社）を設立。
平成16年3月	株式会社イムノキック（関連会社）を設立。
平成17年7月	株式会社ユージーンを吸収合併。 神戸研究所を新設。
平成18年2月	本社を熊本市南熊本に移転。
5月	株式会社プライミューン（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成20年4月	株式会社エコジェノミクスを第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社より除外。
平成21年4月	株式会社果実堂の株式を追加取得により関連会社化。
6月	株式会社果実堂の支配権を獲得し、同社の子会社である株式会社果実堂ファームとともに子会社化。
平成22年5月	株式会社果実堂への支配関係の解消により、同社の子会社である株式会社果実堂ファームとともに子会社より除外。
平成24年12月	本社を熊本市中央区に移転。
平成25年4月	株式会社新薬リサーチセンター（現 連結子会社）を設立。 株式会社新薬リサーチセンターにおいて、株式会社新薬開発研究所より事業譲受。
7月	株式会社メディフォーム（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。 株式会社ジェネティックラボ（現 連結子会社）を第三者割当増資引受けにより子会社化。
平成26年9月	福岡オフィスの開設。
平成27年7月	医化学創薬株式会社（現 関連会社）を第三者割当増資引受けにより関連会社化。 本社を福岡市中央区に移転。
平成28年9月	株式会社イムノキックの全株式を譲渡したことにより、関連会社より除外。
平成29年11月	株式会社TGビジネスサービス（現 連結子会社）を設立。 株式会社TGビジネスサービスによる株式会社ルーベックスジャパン（現 連結子会社）の株式取得により同社を子会社化。
平成30年2月	株式会社TGビジネスサービスによる株式会社アウトレットプラザ（現 連結子会社）の株式取得により同社を子会社化。
3月	株式会社新薬リサーチセンターにより、株式会社安評センター（現 連結子会社）を設立。
4月	株式会社安評センターにおいて、公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターより事業譲受。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社1社により構成されており、遺伝子改変マウスの作製受託、抗体作製受託、臨床・非臨床試験受託、遺伝子解析受託、病理診断サービス、事業承継及び事業再生分野における助言・支援サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ジェノミクス事業

当社は、遺伝子改変マウス作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。また、株式会社プライミュンは、研究用試薬の販売を行っております。

(2) CRO 事業

株式会社新薬リサーチセンター及び株式会社メディフォームは、医薬品・食品の臨床試験受託を行っております。また、株式会社新薬リサーチセンターは、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床試験受託を行っております。さらに、平成30年3月に設立した株式会社安評センターは、平成30年4月に事業譲受によって承継したCRO事業（医薬品、農薬、食品関連物質、化学物質等の安全性評価に関する非臨床試験受託）を行う予定であります。

CRO : Contract Research Organization 医薬品開発業務受託機関

(3) 先端医療事業

株式会社ジェネティックラボは、遺伝子解析受託及び個別化医療実現に向けた創薬支援サービスを行っております。

(4) 病理診断事業

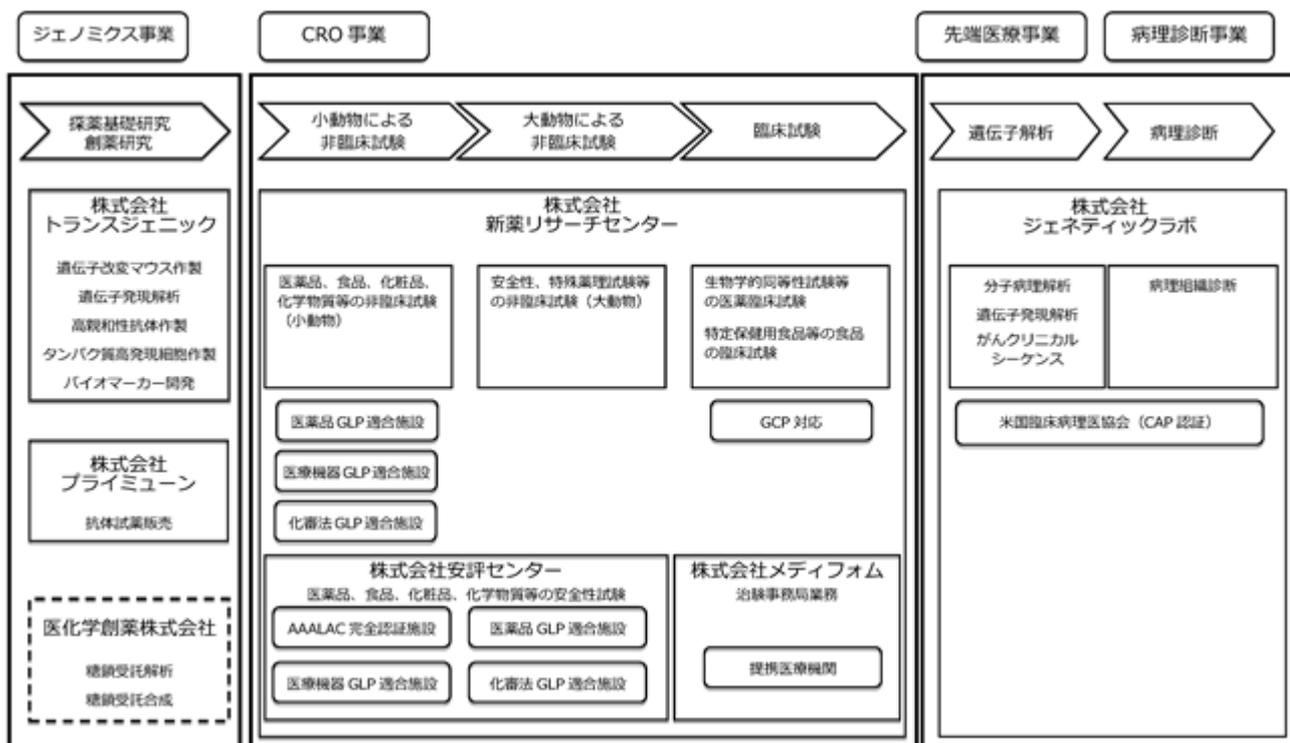
株式会社ジェネティックラボは、病理組織検査、細胞診検査などを行っております。

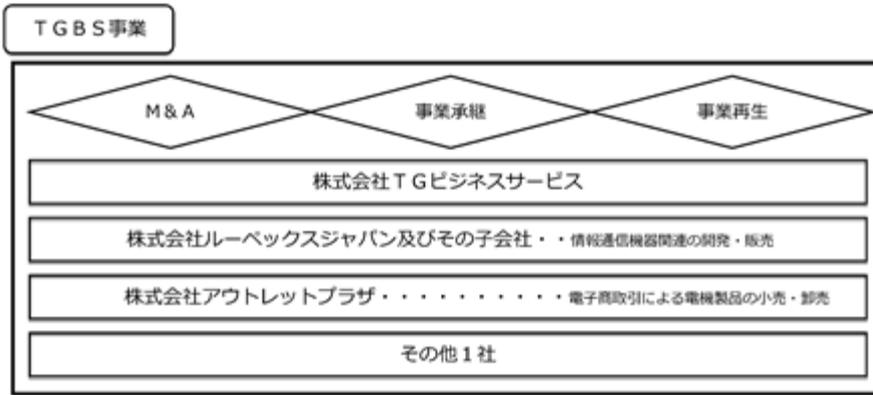
(5) TGBS事業

事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、ならびにM&Aを行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





連結子会社
 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)新薬リサーチセンター	東京都千代田区	50,000	CRO事業	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付 設備の賃貸
(株)安評センター	静岡県磐田市	100,000	CRO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
(株)ジェネティックラボ	札幌市中央区	100,000	先端医療事業 病理診断事業	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
(株)プライミューン	神戸市中央区	22,000	ジェノミクス事業	100.0	役員の兼任3名
(株)メディフォーム	北海道恵庭市	10,000	CRO事業	100.0	役員の兼任3名
(株)TGビジネスサービス	福岡市中央区	10,000	TGBS事業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
(株)ルーベックスジャパン	横浜市港北区	8,000	TGBS事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
(株)アウトレットプラザ	東京都千代田区	30,000	TGBS事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
医化学創薬(株)	札幌市中央区	277,970	ジェノミクス事業	33.2	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社新薬リサーチセンターについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	980,642千円
	(2) 経常利益	59,396千円
	(3) 当期純利益	37,359千円
	(4) 純資産	252,441千円
	(5) 総資産	1,031,114千円

4. 株式会社ジェネティックラボについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	807,983千円
	(2) 経常利益	49,467千円
	(3) 当期純利益	57,440千円
	(4) 純資産	299,258千円
	(5) 総資産	514,630千円

5. 株式会社アウトレットプラザについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,305,498千円
	(2) 経常利益	9,136千円
	(3) 当期純利益	8,101千円
	(4) 純資産	118,444千円
	(5) 総資産	949,800千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ジェノミクス事業	20
CRO事業	56
先端医療事業	24
病理診断事業	29
TGBS事業	26
報告セグメント計	155
全社(共通)	7
合計	162

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を除いております。
2. 前連結会計年度末比で従業員数が25名増加したのは、主として、事業の開始及び株式会社アウトレットプラザ等の新規連結子会社化により、TGBS事業において従業員数が増加したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27	41.5	7.9	4,931,804

セグメントの名称	従業員数(名)
ジェノミクス事業	20
報告セグメント計	20
全社(共通)	7
合計	27

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員及び派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」ことを経営理念とし、「基礎研究から診断までの各領域に強みをもつオンリー・ワンの創薬トータル支援企業を目指し、持続的成長を実現して企業価値向上を図る」ことを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、平成30年3月期において4期連続で「営業損益、経常損益、最終損益」の黒字を達成いたしました。この黒字体質をさらなる強固なものとするため、翌連結会計年度（平成31年3月期）は以下のような取り組みを推進いたします。

ジェノミクス事業につきましては、収益を回復させるために、引き続き、需要の高いモデルマウスのラインナップ拡充を図り、ゲノム編集技術を活用した遺伝子改変マウス作製受託サービスに注力してまいります。また、技術革新によりアカデミアの研究者自らが遺伝子改変マウスを作製することが可能となりつつあるという市場環境変化の認識のもと、顧客構成をアカデミア主体からマウス作製に加えて関連実験によりニーズのある企業中心へシフトを進め、また、事業内容そのものをモデルマウス作製・販売だけでなくこれを活用した非臨床試験まで拡充するなど、CRO事業とのシナジーのある施策を進めてまいります。

CRO事業につきましては、積極的な人材、機器投資による受注体制強化を行い、引き続き新しい病態モデルの研究開発に取り組み、既存顧客との取引拡大を図るとともに、新規顧客の獲得に注力いたします。また、当社ジェノミクス事業の有するモデルマウスを用いた非臨床試験受託への展開を図るとともに、持分法適用関連会社の医化学創薬株式会社との協業を強化し、グループ事業間シナジー創出に注力いたします。さらに、本年4月には、連結子会社である株式会社安評センターが、CRO事業を公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターから譲受けたことで、当社グループのCRO事業の強みである非臨床薬効薬理試験分野に加えて安全性試験の充実が図られ、医薬品開発における承認申請に必要な各種試験を網羅的に受託することができるようになりました。今後は当該事業の譲受けを活用し、潜在顧客の掘り起こし、さらにはグループ会社の顧客・営業網の共有化によるCRO事業の更なる強化、拡大を図ってまいります。

上記に加えて、資本業務提携関係先の株式会社免疫生物研究所との協業関係を強化し、当社グループのジェノミクス事業及びCRO事業へのシナジー創出を目指してまいります。

先端医療事業につきましては、昨年7月にクリニカルシーケンス受託解析サービスを開始するとともに、昨年8月に株式会社日立ハイテクノロジーズと販売代理店契約を締結し、次世代シーケンサーを用いたがんクリニカルシーケンス受託解析サービスの営業強化を図ってまいりました。また、昨年開始した網羅的がん遺伝子解析（プレジジョン検査）についても、採用医療機関の確保に努めてまいりました。今後もこのように、先端医療事業においては、クリニカルシーケンス事業等の拡充及び個別化医療への貢献を通じて業績拡大に努めてまいります。

病理診断事業につきましては、収益力を回復させるために、一層の品質向上及び事業効率化に注力してまいります。また、自治体等との提携をすすめて自己採取HPV検査サービスの営業及び受注拡大に引き続き取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に積極的に取り組んでまいります。

TGBS事業につきましては、昨年11月に事業を開始し、実施したM&Aが当連結会計年度の収益・利益に貢献いたしました。当事業は、後継者不足問題や国内市場の縮小による再編加速という環境の中、上記の他の事業に比べ比較的短期間に収益・利益貢献が可能と考えております。今後も、グループで培ったノウハウを活かして、事業承継・再生を対象とした投資・助言サービスを行い、グループの収益力の拡大に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、オンリーワンの創薬支トータル援企業グループを目指し、グループの持続的成長及び企業価値の持続的な増大を図っていくために、経営指標として「売上高及び営業利益の拡大」を目標としております。

(中期業績目標)

	平成30年3月期実績	平成31年3月期予想	平成32年3月期目標
売上高	36.0億円	85.0億円	92.0億円
営業利益	0.6億円	3.0億円	4.5億円

当連結会計年度の後半期に開始しましたTGBS事業は、平成31年3月期以降においては通年で業績に寄与することを見込んでおります。また、本年4月に連結子会社である株式会社安評センターがCRO事業を譲受けたため、CRO事業の拡大を見込んでおります。このように、平成31年3月期以降は、業績規模及び損益構造が当連結会計年度から大きく変化することが見込まれるため、中期業績目標を上記のとおりとしております。

(4) 経営環境等

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上の対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,772,500千円であり、今後の事業展開に必要な資金を十分確保しております。

今後の事業展開について

企業価値の持続的向上を実現するためには、既存事業の更なる強化に取り組むとともに、現在の事業領域に留まらない新規事業への進出を目指す必要があると考えております。そのため、既存事業とのシナジーが見込まれる新規事業及び企業価値向上に寄与すると考えられる新規事業について、資本提携、事業譲受等M & Aを中心に組み込んでまいります。

既存事業の強化について

a. ジェノミクス事業

モデルマウスの作製・販売については、「遺伝子改変技術」に関して急激に技術革新がなされ、アカデミアの研究者自らが遺伝子改変マウスを作製することが可能となっており、市場に大きな変化が生じていると認識しております。

この事業環境の変化に対応すべく、顧客構成をアカデミア主体から、マウス作製に加えて関連実験によりニーズのある企業中心へシフトを進め、また、事業内容そのものをモデルマウス作製・販売だけでなくこれを活用した非臨床試験まで拡充するなど、CRO事業とのシナジーのある施策を進めてまいります。

b. CRO事業

今後も、顧客ニーズに合った提案を行い、顧客基盤の拡大に注力するとともに、ジェノミクス事業の有する病態モデルマウスを用いた非臨床試験の受託についても推進してまいります。

本年4月に、連結子会社である株式会社安評センターが、CRO事業を公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターから譲受けたことで、当社グループの強みである非臨床薬効薬理試験分野に加えて安全性試験分野のラインナップが一層充実いたしました。また、当該GLP適合及びAAALAC完全認証の研究施設、ならびに同社の優秀な人材をフルに活用することで、中核子会社である株式会社新薬リサーチセンターの繁忙期における設備規模(試験受入能力)を起因とした受注機会損失を減らすとともに、顧客網の共有化や一体的な顧客営業が可能となりました。株式会社安評センターの加入をバネにグループのシナジーを結集し、当事業の飛躍的な成長に努めてまいります。

c. 先端医療事業

当社グループの他の事業や大学研究機関と連携し、分子病理解析受託などのサービスを拡充してまいりましたが、引き続き営業強化に努めてまいります。

また、コンパニオン診断薬開発支援事業や、昨年開始いたしましたクリニカルシーケンス受託解析サービスを成長ドライバーと位置付けて、事業展開を推進してまいります。

d. 病理診断事業

当事業は、グローバル基準CAP（米国臨床病理医協会）認定施設において認定診断医による病理診断を行っており、高い信頼性を確保しております。収益力を回復させるために、一層の品質向上及び事業効率化に注力してまいります。また、事業基盤を拡大するため、自己採取HPV検査サービスの営業を一層強化してまいります。

新規事業への取組みについて

a. TGBS事業

当事業は、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、ならびにM&Aを行うべく、昨年11月に株式会社TGビジネスサービスを設立して事業を開始いたしました。上記の他の事業と比較して短期間で成果獲得が可能であり、下期に偏っていた収益構造の平準化にも寄与すると考えております。今までグループで培ったノウハウを生かして既投資先への収益力の向上に努めるとともに、新規顧客及び投資先の発掘に努めてまいります。

(6) 買収防衛策について

基本方針の内容

当社グループは「未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」を経営理念とし、主として創薬の探索研究ステージにおいて遺伝子改変マウスをツールとして提供するジェノミクス事業、探索研究支援及び対外診断薬候補物質の開発研究を展開する先端医療事業、創薬候補物質の評価を行うCRO事業、さらに病理診断を行う診断事業により構成され、創薬研究のトータル支援企業として事業展開しております。これらの事業における技術革新は日進月歩であることから、蓄積された技術力に基づくノウハウや高い専門性、最先端の新規技術の迅速な事業化及び収益化が求められます。

従って、当社の経営には上記のような事業特性を前提とした経営のノウハウならびに創薬支援ビジネスに関する高度な知識、技術、経験を有する使用人、大学・企業との共同研究先及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等が重要であり、これらへの事業の説明責任と十分な理解を得ることが不可欠であると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株式の売買は、株主、投資家の自由意思に委ねられるべきものと考えており、特定の者の大規模買付行為においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有される当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社の事業に対する理解なくして行われる当社株式の大規模買付行為がなされた場合には当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

以上の理由により、当社取締役会は、定時株主総会で株主の皆様の合理的な意思の確認ができることを条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を決定いたしました。同買収防衛策の導入は、平成18年6月28日開催の当社第8期定時株主総会にてご承認をいただいております。

(注)買収防衛策の詳しい内容については、当社ウェブサイト

(http://www.transgenic.co.jp/pressrelease/2006/05/post_44.php)をご参照ください。

上記の取組みについての取締役会の判断

- a 当社取締役会は、上記の取り組みが当社の上記の基本方針に沿って策定された当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取り組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えております。
- b 当社取締役会は、上記の取り組みは、あくまで株主の皆様の自由な意思決定を行うための前提となる必要な情報・機会を確保することを目的として、それに必要かつ相当なルールを設定するものであり、現経営陣の保身に利用されることや不当に株主の株式売却に対する自由を妨害することにつながるという弊害は生じないものと考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業買収について

当社グループは、事業領域の拡大のため、業務提携や企業買収等を実施することがあります。これらの意思決定に際しては、対象となる企業の事業内容や財務内容、取引関係等について詳細な事前審査を実施し、十分にリスクを検討してまいります。しかし、事前調査で把握できなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により当初想定した効果が得られない場合、のれんの減損処理等によって当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新について

当社グループが属するバイオ・テクノロジー業界においては、日進月歩で技術開発が進められております。従って、技術革新による市場の変化や競合他社に対する技術的優位性の喪失が生じ、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 製薬業界の動向による影響について

当社グループは、製薬企業からの非臨床試験、臨床試験の受託の売上高に占める比率が高く、製薬業界の研究開発活動の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 公的研究機関及び大学等との関係について

当社グループは新たな技術導入及び移転を目的として、公的研究機関や国立大学法人熊本大学などの大学と共同研究を実施しております。企業と公的研究機関等との関係は、法令などの改正や組織改正に影響を受ける可能性があり、共同研究の方向性や権利関係の変更を余儀なくされる場合は、当社の事業戦略や業績に影響を与える場合があります。

(5) 知的財産権について

平成30年3月末日現在において、当社グループ事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生した事実はありません。当社グループは、こうした問題を未然に防止するため、新たな事業展開を行う場合、特許事務所に特許調査を依頼しており、他社が保有する特許等への抵触により、事業に重大な支障を及ぼす可能性は低いものと認識しております。

(6) 法的規制について

実験動物関連

ジェノミクス事業及びCRO事業の実験動物関連サービスに関して、動物愛護の観点などから、欧米特に欧州では実験動物使用禁止の規制導入が検討されています。日本において導入された場合は、実験動物市場は閉塞し、業績に多大な影響を与える可能性があります。

遺伝子関連

当社グループは、DNAを生物に導入する際の設備や取扱いが定められている「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」や「組換えDNA技術工業化指針」などの法律及び指針を遵守しております。これらの規制が強化された場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安などにより、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いたものの、設備投資や雇用環境の改善など景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費も持ち直しの兆しが見られ、比較的堅調に推移いたしました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康と豊かな生活の実現へ向け、産学連携による共同研究や企業の投資が活発化し、新製品の研究・開発が相次いでおります。このような環境の中で、当社グループは次のような活動を行いました。

ジェノミクス事業においては、作製期間の短縮、コスト低減が図れるゲノム編集技術（CRISPR/Cas9）を活用した遺伝子改変マウス作製受託サービスの受注に注力いたしました。また、アルツハイマー病モデルマウスとしてのA P P_{OSK}マウス¹、野生型T A U²トランスジェニックマウス、精神・神経疾患モデルマウス、及び非アルコール性脂肪肝炎（N A S H）³モデルマウスとしてのA I M欠損マウス等についてライセンス契約を締結し、需要の高いモデルマウスのラインナップ拡充を図りました。

C R O⁴事業においては、既存顧客との取引を拡大・深化させるとともに、新規顧客の開拓に注力し受注強化を図りました。また、非臨床試験の更なる受注拡大に向け、顧客（主に製薬企業）の多様なニーズに応えるため、新しい病態モデルの研究開発に取り組みました。重要施策であるジェノミクス事業との連携強化については、ジェノミクス事業が保有するA P P_{OSK}マウスや精神・神経疾患モデルマウス等の有用な疾患モデルマウスを用いた中枢神経系非臨床試験での活用に取り組みました。

先端医療事業においては、次世代シーケンサー⁵を用いた肺がん・乳がん・卵巣がん・大腸がん・悪性黒色腫などを対象としたがんクリニカルシーケンス⁶受託解析サービスを開始するとともに、昨年8月に株式会社日立ハイテクノロジーと販売代理店契約を締結し、次世代シーケンサーを用いたがんクリニカルシーケンス受託解析サービスの営業強化を図りました。

病理診断事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組んでまいりました。特に、子宮頸がんの早期発見に向け、自己採取H P V⁷検査サービスについて大手薬局チェーン及び自治体と検査受託契約を締結し、病理診断サービスの営業及び受注拡大に注力いたしました。

新規事業への取組みとしては、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを展開すべく、昨年11月に株式会社T G ビジネスサービス（以下、「T G B S社」といいます。）を設立いたしました。当社グループを取巻く事業環境は、アカデミア及び製薬企業等の研究開発予算縮小傾向が継続するという厳しい状況であると同時に、当社が属するバイオ業界は、研究開発・技術導入の実行により優位性・特異性の高い製品・サービスで市場開拓を目指すものの、その成果獲得まで多額の先行投資及び時間を要するという特徴を有しております。一方で、我が国においては、タンパク質関連事業及びC R O事業に関する企業又は事業体に限らず、事業承継問題・国内市場縮小等を背景に、業種・業界を問わずM&A市場が活発な状況を示しており、その関連・支援事業領域は拡大傾向を維持しております。これらを踏まえ、これまで蓄積した事業買収・再生のノウハウを活かし、バイオ業界の事業環境に依存しないビジネスモデルの確立による収益の多様化をより機動的に推進するため、新たに設立したT G B S社において、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを展開することいたしました。

1	A P P _{OSK} マウス	: 大阪市立大学 森 啓 特任教授らが開発した、アルツハイマーに特徴的な加齢に伴った認知機能障害等が認められるマウス
2	T A U	: 中枢神経系に多量に存在し、脳内の神経軸索輸送に重要な働きを担う
3	非アルコール性脂肪肝炎（N A S H）	: 過食・運動不足・肥満（特に内臓脂肪型）・糖尿病・脂質異常症などに合併した脂肪肝を背景として発症する肝炎
4	C R O	: <u>C</u> o <u>n</u> t <u>r</u> a <u>c</u> t <u>R</u> e <u>s</u> e <u>a</u> r <u>c</u> h <u>O</u> r <u>g</u> a <u>n</u> i <u>z</u> a <u>t</u> i <u>o</u> n（医薬品開発業務受託機関）
5	次世代シーケンサー	: DNAを構成する塩基の配列を高速に読み取りゲノム情報を解読する装置で、得られた情報により病気の診断、治療、創薬に活用される
6	クリニカルシーケンス	: 次世代シーケンサーを用いて、がん細胞の遺伝子変異を網羅的に解析し、診断や治療の参考となる知見を得るための解析手法
7	H P V	: <u>H</u> u <u>m</u> a <u>n</u> <u>p</u> a <u>p</u> i <u>l</u> l <u>o</u> m <u>a</u> y <u>i</u> r <u>u</u> s（ヒトパピローマウイルス）

また、その方針に従い、TGBS社が情報通信機器関連の開発・販売を行う株式会社ルーペックスジャパンの全株式を昨年11月に取得して子会社化し、さらに、BtoC及びBtoB電子商取引（Eコマース）事業者として主に電機製品の小売・卸売を展開する株式会社アウトレットプラザの全株式を本年2月に取得し子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、Eコマースを行う株式会社アウトレットプラザの売上が大きく寄与したため3,601,283千円（前期比56.4%増）となり、前期比で大幅な増収となりました。一方、営業利益は、先端医療事業が前期比で増加し、当期に開始したTGBS事業も寄与したものの、主としてジェノミクス事業及びCRO事業の受注の伸び悩みにより、60,554千円（前期153,948千円）と前期比で減益となりました。また、営業外損益については、持分法適用関連会社の医化学創薬株式会社の業績改善により「持分法による投資損失」が10,733千円（前期61,007千円）と前期比で大きく減少したものの、当社による新株予約権の発行及びTGBS社による株式会社アウトレットプラザ等の子会社化、並びに株式会社安評センターによる事業譲受の意思決定を行ったことから、資金調達関連費用や買収関連費用が高み、経常利益は14,459千円（前期88,272千円）にとどまりました。なお、「法人税、住民税及び事業税」は25,688千円となりましたが、繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、法人税等調整額 32,126千円（は利益）を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は20,898千円（前期80,694千円）となり、前期比で減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前期比		金額 (千円)	前期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
ジェノミクス事業	299,045	121,102	28.8	1,417	87,359	-
CRO事業	1,000,662	149,842	13.0	128,303	116,035	47.5
先端医療事業	412,355	55,768	15.6	63,132	67,473	-
病理診断事業	395,627	3,666	0.9	7,879	11,371	-
TGBS事業	1,505,360	1,505,360	-	45,005	45,005	-
（Eコマース事業）	(1,305,498)	(1,305,498)	-	(6,092)	(6,092)	-
（その他）	(199,862)	(199,862)	-	(38,912)	(38,912)	-

（注）括弧内の金額は、TGBS事業の内訳金額であります。また、TGBS事業は当連結会計年度に開始した事業であるため、前期比の増減率（%）は「-」で表示しております。

a. ジェノミクス事業

当事業では、遺伝子改変マウスの作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。当連結会計年度の業績は、主要顧客であるアカデミア等の研究開発予算縮小傾向や遺伝子改変マウスの作製技術の普及という環境変化の中で、マウス作製受託等の受注の伸び悩みにより、売上高は前期比で減収となり、前期は利益であった営業損益につきましては、1,417千円の損失となりました。

b. CRO事業

当事業では、医薬品・食品の臨床試験受託及び薬理薬効試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床試験受託を行っております。当連結会計年度の業績は、製薬企業の発注時期等の影響で上半期は苦戦いたしましたが、下半期は受注を順調に積み上げました。しかし、上半期の影響を奪回するまでには至らず、売上高、営業損益につきましては前期比減収減益となりました。

c. 先端医療事業

当事業では、遺伝子解析受託サービス、個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。当連結会計年度の業績は、遺伝子解析受託サービスや臨床試験支援サービスが好調であったことにより、売上高は前期比大幅増収となり、前期は損失であった営業損益につきましても大幅に改善し、63,132千円の利益を計上いたしました。

d．病理診断事業

当事業は株式会社ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しております。当連結会計年度の業績は、受託検体数の伸び悩みにより、売上高は前期比で微減となり、前期は利益であった営業損益につきましては、7,879千円の損失となりました。

e．TGBS事業

当事業は、昨年11月に設立したTGBS社による事業であり、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを行っております。同社による株式会社ルーベックスジャパン及び株式会社アウトレットプラザの子会社化が当連結会計年度の業績に大きく寄与し、売上高は1,505,360千円（当連結会計年度の連結売上高の41.8%）、営業損益も45,005千円（当連結会計年度の連結営業利益の74.3%）を計上いたしました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末における流動資産は3,072,428千円となり、前連結会計年度末に比べ1,375,327千円増加いたしました。これは主に、「現金及び預金」が主として新株予約権の行使による株式の発行によって713,319千円増加したこと、「受取手形及び売掛金」及び「商品及び製品」が主として株式会社アウトレットプラザの連結子会社化によりそれぞれ208,508千円、249,205千円増加したこと、その他流動資産が183,232千円増加したことによるものであります。固定資産は2,862,251千円となり、前連結会計年度末に比べ656,925千円増加いたしました。これは主に、M&Aの実施によりのれんが405,547千円増加したこと、及び、主として保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が152,446千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は855,772千円となり、前連結会計年度末に比べ367,500千円増加いたしました。これは主に、未払金が83,131千円増加したこと、及び、株式会社アウトレットプラザの連結子会社化に伴い同社の「1年内返済予定の長期借入金」を受け入れ210,109千円増加したことによるものであります。固定負債は737,082千円となり、前連結会計年度に比べ496,255千円増加いたしました。これは主に、長期借入金517,444千円増加したことによるものでありますが、当該長期借入金も同様に株式会社アウトレットプラザの連結子会社化に伴い受け入れたものであります。

当連結会計年度末における純資産は4,341,825千円となり、前連結会計年度末に比べ1,168,497千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が合計で1,045,466千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益を20,898千円計上したこと、並びに、その他有価証券評価差額金が101,566千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ713,319千円増加し、1,772,500千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は219,059千円（前期は232,813千円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益14,459千円、売上債権の減少額28,789千円、たな卸資産の減少額33,155千円、その他の資産の減少額57,393千円、その他の負債の増加額18,197千円の一方、未払金の減少額21,461千円、法人税等の支払額66,464千円に、減価償却費等の非資金費用143,897千円及び持分法による投資損失10,733千円を調整したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は552,120千円（前期は200,101千円の支出）となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入123,131千円の方、有形固定資産の取得による支出74,093千円、貸付けによる支出100,032千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出465,435千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,044,975千円（前期は27,298千円の支出）となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,034,123千円、長期借入れによる収入300,000千円の方、社債の償還による支出46,000千円、長期借入金の返済による支出185,010千円、長期未払金の返済による支出57,805千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ジェノミクス事業	295,205	77.44	45,979	100.72
CRO事業	1,040,488	107.21	325,845	117.34
先端医療事業	470,803	158.67	165,533	158.68
病理診断事業	395,627	99.08	-	-
TGBS事業	1,299,630	-	38,892	-
合計	3,501,756	171.00	576,250	134.75

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引を相殺消去しております。
3. TGBS事業は当連結会計年度に開始した事業であるため、前期比(%)は「-」で表示しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
ジェノミクス事業(千円)	294,875	29.8
CRO事業(千円)	992,330	13.0
先端医療事業(千円)	409,588	20.3
病理診断事業(千円)	395,627	0.9
TGBS事業(千円)	1,505,360	-
合計	3,597,783	56.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引を相殺消去しております。
3. TGBS事業は当連結会計年度に開始した事業であるため、前期比(%)は「-」で表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

ジェノミクス事業は、遺伝子改変マウスの作製技術の普及という環境変化の中で、マウス作製受託等の受注の伸び悩みにより減収となり、CRO事業も受注の端境期の影響を受け減収となりました。一方で、当期にTGBS事業を開始し、そのうち特にEコマース事業の売上高1,305,498千円(前連結会計年度の連結売上高の56.7%)が大きく寄与いたしました。このEコマース事業は、低価格を武器にした大量販売取引という特徴を有しております。この結果、当連結会計年度の売上高は前期比大幅増(56.4%増)となりました。

(売上総利益)

セグメント別では、前期比で増収となった先端医療事業の売上総利益率が前期比で上昇し、前期比で減収となったジェノミクス事業、CRO事業及び病理診断事業の売上総利益率は前期比で低下いたしました。これらの事業は設備費や人件費等の一定の固定費が発生するため、売上の増減に応じて売上総利益率も上下する傾向にあります。一方、TGBS事業のうちEコマース事業は、大量販売取引であり、連結売上高への影響は大きいものの、売上総利益率は上記事業と比較して低くなっております。その結果、連結売上高総利益率は22.8%(前期は32.5%)と前期比で大きく低下いたしました。

(営業利益)

セグメント別では、先端医療事業及び新規事業であるTGBS事業が利益を計上したものの、その他の事業の前期比減収に伴う営業利益の減少を補うには至らず、連結営業利益は前期比で減益となりました。

また、上記(売上総利益)に記載のとおり、Eコマース事業の売上総利益率が影響し、連結売上高営業利益率は1.7%(前期は6.7%)と前期比で大きく低下いたしました。

(経常利益)

持分法による投資損失が前期比で大きく改善したものの、資金調達関連費用や買収関連費用が高み、営業利益の前期比減益と同様に、経常利益も前期比で減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

繰延税金資産の追加計上があったものの、経常利益の前期比減益と同様に、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比減益となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

c. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は5,934,680千円となり、前連結会計年度末に比べ2,032,253千円増加いたしました。また、純資産は4,341,825千円となり、前連結会計年度末に比べ1,168,497千円増加いたしました。

当連結会計年度末における自己資本比率は73.0%(前期81.0%)となり、前連結会計年度末と比較して低下いたしました。これは、主に株式会社アウトレットプラザの連結子会社化に伴い総資産も増加したためであります。

なお、当連結会計年度末における現金及び預金は1,772,500千円であるのに対し、有利子負債の合計は1,010,928千円であり、流動比率(流動資産÷流動負債)も359.0%もあることから、十分な支払能力を確保しております。

前連結会計年度末と比較した変動要因につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本政策につきましては、財務健全性に配慮しながら、将来の成長へ向けて必要な投資を実施することを基本としております。具体的には、運転資金、設備投資及び研究開発活動に係る資金需要については、内部資金より充当することを基本としており、M & A等の自己資金のみでは賄えない資金需要については、新株の発行や借入等の資金調達方法を検討する方針です。

特に、当連結会計年度は、新規事業への取り組みとしてM & Aを行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比352,019千円の支出増加となり、フリーキャッシュ・フローは前期比365,774千円の減少となりました。しかし、当該投資資金を賄うために、新株予約権の発行及び行使により資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比で1,072,273千円の増加となりました。

なお、活動区分毎のキャッシュ・フローの詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(単位：千円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,059	232,813	13,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,120	200,101	352,019
フリーキャッシュ・フロー	333,061	32,712	365,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,975	27,298	1,072,273
現金及び現金同等物期末残高	1,772,500	1,059,180	713,319

() 営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した純額

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社による株式譲受契約

当社は、平成29年11月15日開催の取締役会において、連結子会社の株式取得により、株式会社ルーベックスジャパン及びその子会社1社を子会社化することを決議いたしました。

当社は、平成29年12月25日開催の取締役会において、連結子会社の株式取得により、株式会社アウトレットプラザを子会社化することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 連結子会社による事業譲受契約

当社は、平成30年3月20日開催の取締役会において、連結子会社の事業譲受により、公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターのCRO事業を譲受けることを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、「未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」ため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、ジェノミクス事業及び先端医療事業において、今後の事業の中心となる製品及びサービスの研究開発を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は55,156千円となっております。

(1) ジェノミクス事業

汎用性の高い新しい治療法の開発を可能とする病態モデルの確立及び事業化を目指し、平成22年12月に国立大学法人熊本大学と締結した「ヒト化マウスの開発」に関する共同研究を引き続き進めてまいりました。また、子会社の株式会社新薬リサーチセンターでの非臨床試験受託に供するために、各種モデルマウス（アルツハイマー病モデルマウス、精神・神経疾患モデルマウス、及び非アルコール性脂肪肝炎モデルマウス）の導入、増産を進め、アトピー性皮膚炎モデルマウスにつきましては、非臨床試験受託に供するとともに、生体ストレス可視化マウスと併せて個体として販売する製品化の準備も進めてまいりました。さらに、ゲノム編集技術（CRISPR/Cas9）を活用したより高度な遺伝子改変手法をサービスとして提供を行うべく、技術導入、検討に取り組んでまいりました。なお、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究によるうつ病マーカーとなる抗体の作製、製品化については、ライセンス先において販売開始の準備を進めております。

当事業にかかる当連結会計年度の研究開発費は42,146千円であります。

(2) CRO事業

子会社の株式会社新薬リサーチセンターにおいては、今後の受託業務拡充に向け、新しい病態モデルの開発に取り組んでおります。

当事業にかかる当連結会計年度の研究開発費は6,879千円であります。

(3) 先端医療事業

子会社の株式会社ジェネティックラボにおいては、先端的な医療として注目されている「個別化医療」という社会的なニーズに応えるため、コンパニオン診断のバイオマーカー探索や治療薬の標的分子に対する新規測定法の導入に向けた研究開発に取り組んでおります。

当事業にかかる当連結会計年度の研究開発費は6,129千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
神戸研究所 (神戸市中央区)	全社 ジェノミクス事業 CRO事業	統括業務施設 研究開発用設備 遺伝子改変マウス ・抗体作製用設備 非臨床試験受託用 設備等	512,141	10,004	19,122	585,778 (5,000.44)	1,127,046	29

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. CRO事業の非臨床試験受託用設備は、株式会社新薬リサーチセンターへの賃貸設備であります。

3. 従業員数には、CRO事業(株式会社新薬リサーチセンター)にかかる従業員数を含めております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 主要な賃借物件の概要は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料
本社(福岡市中央区)	統括業務施設	5,994千円
東京オフィス(東京都千代田区)	統括業務施設	2,218千円

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱新薬リサーチ センター	中央研究所 (北海道恵庭市)	CRO事業	非臨床試験・ 臨床試験設備 等	130,639	57,555	35,511 (6,813.75)	6,441	230,148	46

(注) 主要な賃借物件の概要は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
㈱新薬リサーチセンター	本社 (東京都千代田区)	CRO事業	統括業務施設	2,725千円
㈱ジェネティックラボ	本社 (札幌市中央区)	先端医療事業 病理診断事業	統括業務施設 遺伝子解析用設備 病理診断用設備	34,702千円
㈱ルーベックスジャパン	本社 (横浜市港北区)	TGBS事業	統括業務施設	4,650千円
㈱アウトレットプラザ	本社 (東京都千代田区)	TGBS事業	店舗	5,039千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,630,100
計	43,630,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,303,941	16,825,941	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	16,303,941	16,825,941		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債
行使価額修正条項付き第5回新株予約権(第三者割当て)

決議年月日	平成29年10月11日
新株予約権の数(個)	1,821
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,821,000(1,299,000) (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当初行使価額 633円 (注)3 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
新株予約権の行使期間	平成29年10月30日から 平成31年10月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を()内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。当該、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1)本新株予約権の目的となる株式の総数は3,500,000株、割当株式数(注)「2. 新株予約権の目的となる株式の数」(1)に定義する。)は1,000株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額(注)「3. 新株予約権の行使時の払込金額」(3)第 号に定義する。)が修正されても変化しない(但し、(注)「2. 新株予約権の目的となる株式の数」に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達の額は増加又は減少する。

(2)行使価額の修正基準

本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日における当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値(以下「終値」という。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(1円未満の端数を切り上げる。)が、当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上回る場合又は下回る場合には、当該効力発生日以降、当該金額に修正される。

(3)行使価額の修正頻度

行使の際に上記(2)に記載の条件に該当する都度、修正される。

(4)行使価額の下限

当初444円（但し、（注）「3．新株予約権の行使時の払込金額」(3)の規定を準用して調整されることがある。）

(5)割当株式数の上限

本新株予約権の目的となる株式の総数は3,500,000株（発行済株式総数に対する割合は23.94%、割当株式数は1,000株で確定している。）

(6)本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限（上記(4)に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額）：

1,571,454,500円（但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。）

(7)本新株予約権には、当社取締役会の決議により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている（詳細は、（注）「4．自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」を参照）。

2．新株予約権の目的となる株式の数

(1)本新株予約権の目的である株式の総数は、3,500,000株とする（本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下「割当株式数」という。）は1,000株とする。）。但し、下記(2)ないし(4)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(2)当社が（注）「3．新株予約権の行使時の払込金額」(3)の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、（注）「3．新株予約権の行使時の払込金額」(3)に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3)調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る（注）「3．新株予約権の行使時の払込金額」(3)第号、第号及び第号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(4)割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、（注）「3．新株予約権の行使時の払込金額」(3)第号)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3．新株予約権の行使時の払込金額

(1)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初633円とする。

(2)行使価額の修正

本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が444円（以下「下限行使価額」といい、下記(3)の規定を準用して調整される。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

(3)行使価額の調整

当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ）下記第 号) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）
調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- ）株式の分割により普通株式を発行する場合
調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- ）下記第 号) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第 号) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（但し、当社又はその関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条第 8 項に定める関係会社をいう。）の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。）
調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- ）当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第 号) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- ）上記) ないし) の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記) ないし) にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1 株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が 1 円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- ）行使価額調整式の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。
- ）行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。
- ）行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の 1 ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第 号) の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

上記第 号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

- ）株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

- ）その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ）行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

上記第 号の規定にかかわらず、上記第 号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が上記第号に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。

行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第 号) に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

- (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権 1 個当たり4,987円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日前に、本新株予約権 1 個当たり4,987円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。
- (3) 当社は、当社が発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から 2 週間後の日（休業日である場合には、その翌営業日とする。）に、本新株予約権 1 個当たり4,987円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

5. 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容

(1) 本新株予約権の行使の指定

コミットメント条項付き第三者割当て契約は、あらかじめ一定数の行使価額修正条項付き新株予約権をメリルリンチ日本証券に付与した上で、今後資金需要が発生した際に、当社が、一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定（以下「行使指定」といいます。）できる仕組みとなっており、メリルリンチ日本証券は、かかる指定を受けた場合、指定された数の本新株予約権を、20取引日の期間中に、当社普通株式の終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下回った場合や当社から本新株予約権の取得に関する通知を受け取った場合には指定された数の本新株予約権を行使しないことができる等、一定の条件及び制限のもとで、行使することをコミットします。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。但し、当社が一度に指定できる本新株予約権の数には一定の限度があり、本新株予約権の行使により交付されることとなる当社普通株式の数が、指定の前日までの 1 ヶ月間又は 3 ヶ月間における当社普通株式の 1 日当たり平均出来高数のいずれか少ない方の 3 日分を超えないように指定する必要があります。複数回の指定を行う場合には20取引日以上の間隔を空けなければならない。また、当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合、未公表のインサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合等一定の場合には当社はかかる指定を行うことはできません。なお、当社は、上記の指定を行った場合、その都度、東京証券取引所を通じて適時開示を行います。

(2) 本新株予約権の行使の停止

当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定（以下「停止指定」といいます。）することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができます。また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取り消すことができます。但し、上記の本新株予約権を行使すべき旨の指定を受けてメリルリンチ日本証券がコミットしている本新株予約権の行使を妨げるような停止指定を行うことはできません。

(3)本新株予約権の取得に係る請求

メリルリンチ日本証券は、平成29年10月30日から平成31年9月30日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合に当該取引日の翌取引日に当社に対して通知することにより、又は平成31年10月1日以降平成31年10月7日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、(注)「4.自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」(1)に従い、当該時点で残存する新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得します。

(4)本新株予約権の譲渡

コミットメント条項付き第三者割当て契約に基づいて、本新株予約権の譲渡には当社取締役会の承認が必要となり、また、本新株予約権が譲渡された場合でも、当社が割当予定先に対して本新株予約権の行使指定、停止指定及びその取消しを行う権利、並びに割当予定先が当社に対して本新株予約権の取得を請求する権利は、譲受人に引き継がれます。

6.本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容

該当事項はありません。

7.当社の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成30年1月1日から 平成30年3月31日まで)	第20期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,437	1,679
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,437,000	1,679,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	478	487
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	687,495	818,123
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	1,679
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	1,679,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	487
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	818,123

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)2	12,834,459	12,964,100		5,405,356		547,836
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	660,000	13,624,100	251,803	5,657,159	251,803	799,639
平成25年7月29日 (注)3		13,624,100	3,106,555	2,550,604	547,836	251,803
平成26年8月1日 (注)4	284,541	13,908,641		2,550,604	131,457	383,261
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	10,300	13,918,941	1,792	2,552,396	1,792	385,053
平成27年12月17日 (注)5	103,000	14,021,941	40,067	2,592,463	39,964	425,017
平成27年12月17日～ 平成28年3月31日 (注)6	225,000	14,246,941	90,000	2,682,463	90,000	515,017
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	83,000	14,329,941	25,554	2,708,017	25,554	540,571
平成28年4月4日 (注)6	25,000	14,354,941	10,000	2,718,017	10,000	550,571
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)1	1,949,000	16,303,941	522,733	3,240,750	522,733	1,073,304

- (注) 1. 新株予約権の行使(旧商法に基づき付与された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
3. 平成25年7月29日付で資本金及び資本準備金をその他資本剰余金に振替え、振替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行っております。
4. 平成26年8月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である株式会社ジェネティックラボ及び株式会社プライムを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。
5. 有償第三者割当 割当先 福永健司氏 発行価額777円 資本組入額389円
6. 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。
7. 平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が522,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ118,995千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	25	73	29	12	12,961	13,104	
所有株式数 (単元)		1,436	9,365	4,550	5,543	119	141,961	162,974	6,541
所有株式数の 割合(%)		0.89	5.75	2.79	3.40	0.07	87.11	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,421株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	299,100	1.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	226,661	1.39
奈良岡 武義	東京都世田谷区	217,200	1.33
株式会社ムトウ	北海道札幌市北区北十一条西4-1-15	160,200	0.98
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	160,100	0.98
BNY FOR GCM RE GASBU	BAHNHOFSTRASSE 45 CH - 8021 ZURICH, SWITZERLAND	146,900	0.90
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	134,100	0.82
福永 健司	福岡県福岡市南区	120,800	0.74
原田 育生	岡山県総社市	119,100	0.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	107,800	0.66
計		1,691,961	10.38

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,296,000	162,960	
単元未満株式	普通株式 6,541		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,303,941		
総株主の議決権		162,960	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トランス ジェニック	福岡県福岡市中央区天 神二丁目3番36号	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,421		1,421	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、事業拡大に向けた投資及び研究開発に必要な資金を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が決定機関であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、連結ベースで4期連続黒字となりましたものの、当社単独決算では配当利益は計上されず、繰越利益剰余金は欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。

引き続き業績改善を図り、財務体質の健全化及び有配体制の構築に取り組んでいく方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,198	546	1,404	890	918
最低(円)	373	368	398	522	477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	669	637	613	625	619	535
最低(円)	601	600	559	570	488	477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5【役員状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	グループ管 理本部長	福永 健司	昭和44年8月13日生	平成5年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成9年6月 公認会計士登録 平成15年5月 トーマツベンチャーサポート株式会社取締役 平成18年8月 福永公認会計士・税理士事務所開設代表 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年4月 株式会社新薬リサーチセンター代表取締役社長就任(現任) 平成25年10月 株式会社ジェネティックラボ代表取締役社長就任(現任) 平成29年11月 株式会社TGビジネスサービス代表取締役社長就任(現任) 平成30年3月 株式会社安評センター代表取締役社長就任(現任)	(注)3	122,805
取締役	CTO	山村 研一	昭和23年10月10日生	昭和61年4月 熊本大学医学部附属遺伝医学研究施設教授 平成4年4月 熊本大学医学部附属遺伝発生医学研究施設長 平成6年6月 熊本大学遺伝子実験施設長 平成8年4月 熊本大学医学部附属遺伝発生医学研究施設長 平成10年4月 熊本大学動物資源開発研究センター長 平成12年4月 熊本大学発生医学研究センター(現発生医学研究所)教授 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 平成14年11月 熊本大学副学長 平成18年10月 国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センター長 平成21年4月 当社代表取締役社長就任 国立大学法人熊本大学理事・副学長 国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センター教授 平成26年4月 国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センターシニア教授 平成29年10月 国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センター客員教授就任(現任)	(注)3	11,866
取締役	CRO事業 本部長 兼 グループ 管理本部 施設運営 室長	北島 俊一	昭和35年1月31日生	昭和62年4月 株式会社バナファーム・ラボラトリーズ(現LSIメディエンス株式会社)入社 平成11年10月 有限会社プライメイト取締役 平成15年10月 バイオラボ株式会社設立 取締役 平成19年7月 兵庫医科大学特任講師 平成20年4月 株式会社GMJ取締役 平成23年9月 当社入社 新規事業本部長(現CRO事業本部長) 平成25年4月 株式会社新薬リサーチセンター取締役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役CRO事業本部長就任(現任) 平成28年4月 当社取締役グループ管理本部施設運営室長(現任) 平成29年6月 株式会社ジェネティックラボ取締役就任(現任) 平成30年3月 株式会社安評センター取締役就任(現任)	(注)3	3,996

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室 長 兼 グループ管 理本部総務 人事部長 兼 グループ管 理本部情報 管理室長	船橋 泰	昭和48年12月14日生	平成14年11月 当社入社 平成22年4月 当社経営企画部長 平成22年9月 当社経営企画部長兼管理部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年4月 株式会社新薬リサーチセンター取締役 就任 平成27年4月 東京工業大学大学院非常勤講師 平成27年6月 当社取締役経営企画室長兼グループ管 理本部情報管理室長(現任) 平成28年4月 当社取締役グループ管理本部総務人事 部長(現任) 平成28年6月 株式会社新薬リサーチセンター監査役 就任(現任) 平成29年6月 株式会社ジェネティックラボ監査役就 任(現任) 平成29年11月 株式会社TGビジネスサービス取締役 就任(現任) 平成30年3月 株式会社安評センター監査役就任(現 任)	(注)3	3,908
取締役	グループ管 理本部経理 財務部長	渡部 一夫	昭和42年12月10日生	平成3年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託 銀行株式会社)入社 平成13年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法 人トーマツ)入所 平成17年5月 公認会計士登録 平成25年7月 税理士法人トーマツ(現デロイト トーマツ税理士法人)転籍 平成25年12月 税理士登録 平成29年7月 当社入社 当社経理財務部長(現任) 平成29年11月 株式会社TGビジネスサービス取締役 就任(現任) 平成30年3月 株式会社安評センター取締役就任(現 任) 平成30年6月 当社取締役就任(現任) 平成30年6月 株式会社新薬リサーチセンター取締役 就任(現任) 平成30年6月 株式会社ジェネティックラボ取締役就 任(現任)	(注)3	700
取締役		清藤 勉	昭和19年9月29日生	昭和39年9月 国立がんセンター研究所病理学部技官 昭和50年4月 新潟大学医学部第1病理学教室技官 昭和53年9月 株式会社日本抗体研究所入社 昭和57年9月 株式会社免疫生物研究所設立 代表取 締役社長(現任) 平成13年3月 株式会社ジーンテクノサイエンス設 立 代表取締役 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年7月 株式会社スカイライト・バイオテック 代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		鳥巢 宣明	昭和22年12月2日生	昭和45年5月 昭和54年10月 昭和58年3月 昭和60年8月 平成8年7月 平成12年11月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月 平成7年4月	富士通株式会社入社 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 Touche Ross & Co.ニューヨーク事務所(平成元年7月帰任) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 Deloitte Touche Tohmatsuシドニー事務所(平成15年6月帰任) 鳥巢公認会計士事務所開設代表(現任) 当社監査役就任(現任) 平田機工株式会社監査役就任(現任)	(注)4	3,790
監査役		佐藤 貴夫	昭和38年8月5日生	平成13年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成23年10月 平成25年2月 平成27年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 土屋東一法律事務所入所 佐藤貴夫法律事務所開設 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤講師(現任) 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社ファンドクリエーショングループ監査役 霞が関法律会計事務所入所 株式会社ファンドクリエーショングループ取締役(現任) 桜田通り総合法律事務所開設(現任)	(注)4	555
監査役		光安 直樹	昭和33年3月2日生	昭和55年4月 平成9年10月 平成13年4月 平成16年8月 平成17年6月 平成17年11月 平成21年6月 平成22年1月 平成26年8月 平成28年10月	日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 会計士補登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 光安会計・労務事務所(現光安公認会計士・税理士・社会保険労務士事務所)開設 所長(現任) 当社補欠監査役就任 株式会社アイフリークホールディングス(現株式会社アイフリークモバイル)社外監査役 エフコープ生活協同組合監事 監査法人有明社員就任(現任) 福岡県春日市代表監査委員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							147,622

- (注) 1. 取締役清藤勉は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役鳥巢宣明、監査役佐藤貴夫及び光安直樹は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数(単元未満株式を除く)が含まれております。なお、6月の役員持株会における買付分は含まれておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業価値向上」を目標とし、経営監督機能と業務執行機能の明確化、意思決定の迅速化及び経営の健全性・透明性の確保を目指してコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。また、当社を取り巻く全てのステークホルダーの皆様の信頼を獲得することを使命としております。

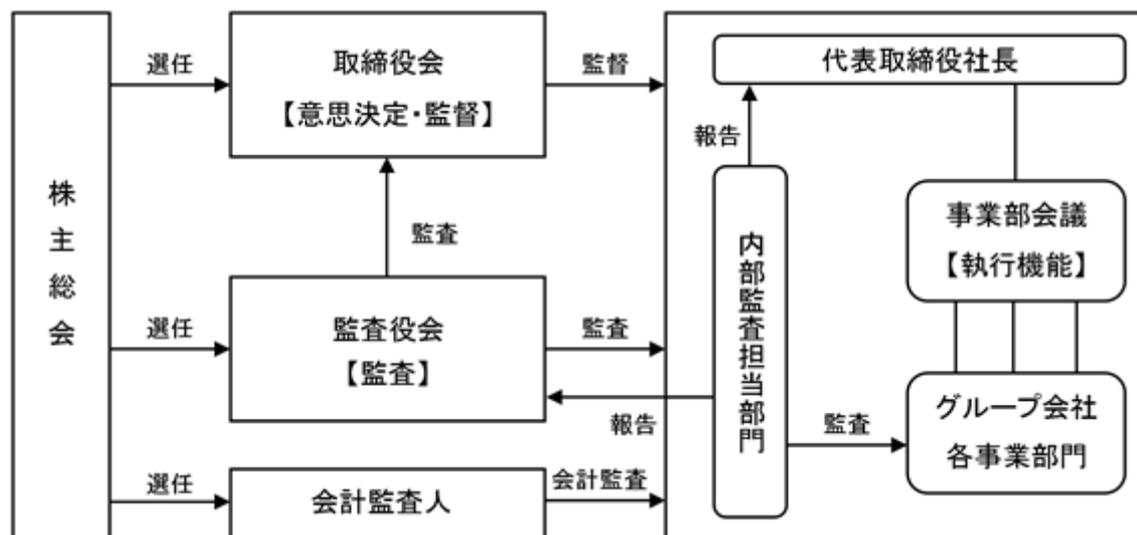
コーポレート・ガバナンスの体制

イ コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社の経営体制は、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）となっております。毎月定例で、或は必要に応じて開催される取締役会において、会社の経営に関する重要事項の決定、報告を行い、取締役の業務執行状況を監督しております。当社は、監査役会設置会社であります。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査し、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

また、当社は、当社子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、当社子会社における取締役の職務執行の監視・監督を行います。当社は、子会社を含む企業集団全体の事業部会議を毎月定例で開催し、取締役、各事業部門の管理職らが出席し、経営及び業務執行に関する重要事項を審議、報告しております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社では、月次定例或いは必要に応じて取締役会を開催し、取締役6名、監査役3名が出席し、会社の意思決定機関として、経営に関する重要事項の審議及び決定を行っております。監査役3名は全員が社外監査役であります。社外監査役2名は、公認会計士として培われた企業会計に関する専門知識と豊富な経験を有し、もう1名の社外監査役は弁護士としての企業法務に関する専門知識と豊富な経験を有し、経営監視機能としての客観性及び中立性を十分に備えた当該社外監査役3名で構成することが、取締役の職務執行の監査機能の確保を可能にするものと判断しております。

ニ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」、「コンプライアンス行動指針」、「企業行動憲章」、各種の「内部規程」を定め、業務遂行に関する基準を明確にし、社内に周知徹底しております。また、独立部署である内部監査部門により計画的に実施された内部監査結果は、内部統制委員会及び監査役会に報告され、発見事項や不備について随時改善される体制が整っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの責任者として担当役員を選定し、担当役員の指示により経営企画室がコンプライアンス体制の構築、維持・整備いたしております。

ホ リスク管理体制の整備状況

当社は、不測の事態または危機の発生に備え、「リスク管理規程」を定め、子会社を含む企業集団全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制の構築を行い、各々のリスクに対する未然防止に努め、これを運用いたします。運用上において新たに発見された問題点等については、適時、是正を行い、必要に応じて再発防止の取り組みを実施しております。

個別具体的なリスクに関しては、「コンプライアンス行動指針」、「コンプライアンス規程」、「セキュリティー基本方針」、「情報管理規程」、「経理規程」、「与信管理規程」、「安全衛生管理規程」等に基づき、リスク管理体制の強化推進に努めております。

へ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、当社子会社における取締役の職務執行の監視・監督を行っております。当社子会社の経営成績、財務状況については、定期的に、その他重要な事項が発生した場合は都度、当社への報告を義務付けております。子会社の重要な意思決定については当社取締役会における報告を義務付けております。

当社は、当社子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社子会社全体を網羅的・統括的に管理しております。

また、当社子会社には、当社と同様の内部規定を設け、当社の内部監査担当部門による監査や当社監査役による監査によって、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努め、子会社の業務執行の適正の確保を図ります。なお、子会社に定めがない規定は、当社の内部規定を準用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、「内部監査規程」「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に準拠した内部監査計画書を策定しております。内部監査担当部門1名は、当該計画に基づき、当社及びグループ会社の内部監査を実施し、監査結果について改善が必要な場合は、担当部署に指摘を行っております。また、不備の状況について取締役会及び監査役会に報告を行っております。

当社の監査役は、取締役会に出席し、監査役会を定期的に及び必要に応じて臨時に開催するとともに、随時代表取締役、取締役等と経営状況についての意見交換を行っております。常勤監査役については、社内決裁状況を網羅的に確認するほか、必要に応じて社内の重要な会議に出席するとともに、会計監査人及び内部監査人とも定期的に会合を行い、意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の業務を執行した公認会計士は増村正之氏、窪田真氏の2名であります。また、監査業務にかかる補助者としては、公認会計士9名、公認会計士試験合格者8名、その他7名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役清藤勉氏は現在、株式会社免疫生物研究所の代表取締役であり、当社と同社の間には包括的業務提携契約の締結、資本提携（同社議決権の2.4%を保有）等の取引関係があります。清藤勉氏は、同社の代表取締役を長年にわたり務め、経営者としての豊富な経験と当社の事業分野に関する専門知識を有し、独立した立場から当社の経営を監督しております。

社外監査役2名（鳥巢宣明氏、佐藤貴夫氏）が「5 役員の状況」に記載の通り役員持ち株会を通じて当社株式を所有している以外に、社外監査役3名及び社外監査役が在籍する若しくは在籍した会社等と当社の間には利害関係はありません。

当社の社外監査役は、公認会計士2名及び弁護士1名が就任しており、独立性は確保され、専門的立場から客観的かつ中立的に経営を監視しております。また、常勤監査役1名を独立役員に指定しております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役と内部監査担当者と会計監査人はそれぞれ定期的に情報・意見交換するなど相互に連携し、当社の経営にかかる監査は十分に機能していると考えております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,980	22,980	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,500	7,500	-	-	-	4

(注) 上記には、取締役5名が役員を兼任する子会社からの報酬は含まれておりません。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
3,900	2	業務執行部分による給与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の月額報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱を取締役会及び監査役会で決定いたします。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への柔軟な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 379,682千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)免疫生物研究所	205,000	166,255	取引・協業関係の維持、強化
第一生命ホールディングス(株)	300	598	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)免疫生物研究所	205,000	299,300	取引・協業関係の維持、強化
第一生命ホールディングス(株)	300	582	取引関係の維持

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	22,000	2,430	22,000	2,430
連結子会社		1,679		12,179
計	22,000	4,110	22,000	14,610

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、税務申告書の作成委託業務であります。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務及び税務申告書の作成委託業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門書の購読やセミナーへの参加等により情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,180	1,772,500
受取手形及び売掛金	416,798	625,307
商品及び製品	4,551	253,756
仕掛品	123,085	98,138
原材料及び貯蔵品	27,063	30,514
繰延税金資産	37,532	79,582
その他	30,031	213,263
貸倒引当金	1,142	633
流動資産合計	1,697,101	3,072,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,050,471	1,071,547
減価償却累計額	344,231	400,163
建物及び構築物(純額)	2,706,239	2,671,383
機械装置及び運搬具	114,739	115,674
減価償却累計額	102,284	105,670
機械装置及び運搬具(純額)	12,454	10,004
工具、器具及び備品	372,567	529,264
減価償却累計額	243,591	338,086
工具、器具及び備品(純額)	128,976	191,178
土地	2,621,290	2,621,290
リース資産	26,101	36,272
減価償却累計額	18,983	20,942
リース資産(純額)	7,117	15,329
有形固定資産合計	1,476,078	1,509,185
無形固定資産		
のれん	119,056	524,603
ソフトウェア	11,879	10,176
その他	-	286
無形固定資産合計	130,936	535,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,263	1,667,709
長期貸付金	6,322	5,020
繰延税金資産	41,082	32,306
その他	38,143	115,461
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	598,311	817,999
固定資産合計	2,205,325	2,862,251
資産合計	3,902,426	5,934,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,212	44,910
未払金	2,216,037	2,299,169
1年内償還予定の社債	-	12,000
1年内返済予定の長期借入金	-	210,109
リース債務	9,839	4,825
未払法人税等	45,650	26,573
賞与引当金	8,636	8,680
受注損失引当金	1,120	175
その他	202,775	249,329
流動負債合計	488,272	855,772
固定負債		
社債	-	24,000
長期借入金	-	517,444
リース債務	4,719	11,330
長期末払金	2,231,220	2,173,415
繰延税金負債	-	5,852
その他	4,887	5,041
固定負債合計	240,826	737,082
負債合計	729,099	1,592,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,017	3,240,750
資本剰余金	465,963	988,696
利益剰余金	12,490	33,388
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	3,194,745	4,261,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,056	67,510
為替換算調整勘定	-	1,957
その他の包括利益累計額合計	34,056	69,467
新株予約権	12,637	11,247
純資産合計	3,173,327	4,341,825
負債純資産合計	3,902,426	5,934,680

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,302,908	3,601,283
売上原価	1,155,971	1,277,826
売上総利益	748,937	822,457
販売費及び一般管理費	2,359,989	2,3761,903
営業利益	153,948	60,554
営業外収益		
受取利息	797	1,168
受取配当金	10	15
為替差益	1,635	213
補助金収入	4,789	-
貸倒引当金戻入額	-	2,455
その他	989	2,090
営業外収益合計	8,223	5,942
営業外費用		
支払利息	998	3,256
持分法による投資損失	61,007	10,733
社債発行費等	-	6,332
株式交付費	885	6,574
買収関連費用	-	21,596
その他	11,006	3,543
営業外費用合計	73,898	52,036
経常利益	88,272	14,459
特別利益		
関係会社株式売却益	1,892	-
受取補償金	3,424	-
持分変動利益	1,442	-
特別利益合計	6,759	-
特別損失		
固定資産除却損	49,007	-
投資有価証券清算損	3,127	-
その他	963	-
特別損失合計	13,099	-
税金等調整前当期純利益	81,933	14,459
法人税、住民税及び事業税	43,272	25,688
法人税等調整額	42,034	32,126
法人税等合計	1,238	6,438
当期純利益	80,694	20,898
親会社株主に帰属する当期純利益	80,694	20,898

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	80,694	20,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,564	101,566
為替換算調整勘定	-	1,957
その他の包括利益合計	43,564	103,523
包括利益	37,130	124,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,130	124,421
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,682,463	430,409	68,204	1,725	3,042,942
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	25,554	25,554			51,108
転換社債型新株予約権付社債の転換	10,000	10,000			20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			80,694		80,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	35,554	35,554	80,694	-	151,802
当期末残高	2,718,017	465,963	12,490	1,725	3,194,745

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,508	-	9,508	17,330	3,069,782
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					51,108
転換社債型新株予約権付社債の転換					20,000
親会社株主に帰属する当期純利益					80,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,564	-	43,564	4,693	48,257
当期変動額合計	43,564	-	43,564	4,693	103,545
当期末残高	34,056	-	34,056	12,637	3,173,327

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,718,017	465,963	12,490	1,725	3,194,745
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	522,733	522,733			1,045,466
親会社株主に帰属する当期純利益			20,898		20,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	522,733	522,733	20,898	-	1,066,364
当期末残高	3,240,750	988,696	33,388	1,725	4,261,110

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,056	-	34,056	12,637	3,173,327
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					1,045,466
親会社株主に帰属する当期純利益					20,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,566	1,957	103,523	1,390	102,132
当期変動額合計	101,566	1,957	103,523	1,390	1,168,497
当期末残高	67,510	1,957	69,467	11,247	4,341,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,933	14,459
減価償却費	75,292	92,703
のれん償却額	37,155	51,193
固定資産除却損	9,007	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,892	-
投資有価証券清算損益(は益)	3,127	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	673	930
受取利息及び受取配当金	808	1,183
補助金収入	4,789	-
受取補償金	3,424	-
支払利息	998	3,256
持分法による投資損益(は益)	61,007	10,733
持分変動損益(は益)	1,442	-
売上債権の増減額(は増加)	71,579	28,789
たな卸資産の増減額(は増加)	54,041	33,155
仕入債務の増減額(は減少)	20,395	1,963
未払金の増減額(は減少)	3,399	21,461
その他の資産の増減額(は増加)	2,914	57,393
その他の負債の増減額(は減少)	17,671	18,197
小計	242,624	288,271
利息及び配当金の受取額	710	961
利息の支払額	1,171	3,709
補助金の受取額	4,789	-
補償金の受取額	3,424	-
法人税等の支払額	17,562	66,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,813	219,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127,093	74,093
無形固定資産の取得による支出	3,002	-
投資有価証券の取得による支出	79,800	-
投資有価証券の清算による収入	3,965	-
関係会社株式の売却による収入	3,000	-
貸付けによる支出	-	100,032
貸付金の回収による収入	1,247	123,131
敷金の差入による支出	139	7,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 465,435
その他	1,720	28,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,101	552,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	46,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	185,010
リース債務の返済による支出	15,908	10,285
長期末払金の返済による支出	57,805	57,805
新株予約権の発行による収入	-	17,454
新株予約権の行使による株式の発行による収入	46,415	1,034,123
自己新株予約権の取得による支出	-	7,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,298	1,044,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,427	713,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,753	1,059,180
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,059,180	1 1,772,500

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	10社
主要な連結子会社の名称	株式会社新薬リサーチセンター 株式会社安評センター 株式会社ジェネティックラボ 株式会社プライミューン 株式会社メディフォーム 株式会社T Gビジネスサービス 株式会社ルーペックスジャパン 株式会社アウトレットブラザ

すべての子会社を連結しております。

当連結会計年度において、株式会社T Gビジネスサービス及び株式会社安評センターを設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社T Gビジネスサービスによる株式取得に伴い、株式会社ルーペックスジャパン及びその子会社1社、株式会社アウトレットブラザ他1社を新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数	1社
持分法適用の関連会社名称	医化学創薬株式会社

すべての関連会社について持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、在外子会社1社を除き当社の連結決算日と一致しております。

なお、当該在外子会社については、同社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品 主として移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）、神戸研究所動物飼育施設及び一部の連結子会社の資産については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。主な償却期間は10年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費等（新株予約権の発行に係る費用を含む）及び株式交付費は、それぞれ支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	68,044千円	57,310千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	539,511千円	512,141千円
土地	585,778	585,778
計	1,125,290	1,097,919

上記のほか、為替予約の担保として定期預金40,000千円を差入れております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内支払予定の長期未払金	57,805千円	57,805千円
長期未払金	231,220	173,415
計	289,025	231,220

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益:)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	1,616千円	2,432千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	87,475千円	83,686千円
給与及び手当	185,172	213,348

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	48,015千円	55,156千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,762千円	-千円
工具、器具及び備品	444	-
ソフトウェア	2,800	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,564千円	131,782千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	43,564	131,782
税効果額	-	30,216
その他有価証券評価差額金	43,564	101,566
為替換算調整勘定：		
当期発生額	- 千円	1,957千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	1,957
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	1,957
その他の包括利益合計	43,564	103,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,246,941	108,000		14,354,941
合計	14,246,941	108,000		14,354,941
自己株式				
普通株式	1,421			1,421
合計	1,421			1,421

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加108,000株は、新株予約権の行使による増加83,000株及び転換社債型新株予約権付社債の転換による増加25,000株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権(注)	普通株式	1,000,000		48,000	952,000	10,472
	ストック・オプションとして の新株予約権						2,165
合計							12,637

(注) 第4回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	14,354,941	1,949,000		16,303,941
合計	14,354,941	1,949,000		16,303,941
自己株式				
普通株式	1,421			1,421
合計	1,421			1,421

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,949,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第4回新株予約権 （注）1	普通株式	952,000		952,000		
	行使価額修正条項付き第5回 新株予約権 （注）2・3	普通株式		3,500,000	1,679,000	1,821,000	
	ストック・オプションとして の新株予約権					2,165	
合計						11,247	

（注）1. 第4回新株予約権の減少952,000株は、新株予約権の行使による減少270,000株及び新株予約権の消却による減少682,000株であります。

2. 第5回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第5回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,059,180千円	1,772,500千円
現金及び現金同等物	1,059,180	1,772,500

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1)株式の取得により新たに株式会社ルーベックスジャパン及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	193,350千円
固定資産	15,523
のれん	163,087
流動負債	51,961
固定負債	-
取得価額	320,000
現金及び現金同等物	81,807
差引：取得のための支出	238,192

(2)株式の取得により新たに株式会社アウトレットプラザを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,069,324千円
固定資産	102,918
のれん	282,292
流動負債	519,110
固定負債	541,542
取得価額	393,881
現金及び現金同等物	166,738
差引：取得のための支出	227,143

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に株式発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用する方針であります。

有価証券は、余資を運用する目的で短期保有するものであり、定期的に見直しております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用する方針であります。

リース債務及び長期未払金は、設備投資に必要な資金を調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの営業債権債務に占める外貨建の営業債権債務の割合は僅少であります。なお、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、重要なものについては為替予約を利用する方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,059,180	1,059,180	
(2) 受取手形及び売掛金	416,798	416,798	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	166,853	166,853	
(4) 長期貸付金(*1)	7,596	8,115	518
資産計	1,650,429	1,650,948	518
(1) 買掛金	4,212	4,212	
(2) 未払金	158,232	158,232	
(3) 未払法人税等	45,650	45,650	
(4) 社債			
(5) 長期借入金			
(6) リース債務(*2)	14,558	13,944	614
(7) 長期未払金(*3)	289,025	289,025	
負債計	511,679	511,065	614

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(*3) 1年内支払予定の長期未払金を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,772,500	1,772,500	-
(2) 受取手形及び売掛金	625,307	625,307	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	326,862	326,862	-
(4) 長期貸付金(*1)	6,322	6,673	350
資産計	2,730,991	2,731,342	350
(1) 買掛金	44,910	44,910	-
(2) 未払金	241,364	241,364	-
(3) 未払法人税等	26,573	26,573	-
(4) 社債(*2)	36,000	35,897	102
(5) 長期借入金(*3)	727,553	725,288	2,264
(6) リース債務(*4)	16,155	16,098	56
(7) 長期未払金(*5)	231,220	231,220	-
負債計	1,323,776	1,321,352	2,423

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 1年内償還予定の社債（流動負債）、社債（固定負債）の合計額であります。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金（流動負債）、長期借入金（固定負債）の合計額であります。

(*4) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(*5) 1年内支払予定の長期未払金を含んでおります。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価につきましては、回収可能額を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) 長期未払金

これらの時価につきましては、元利息の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	347,844	337,110
投資事業有限責任組合	565	3,737

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,059,180			
受取手形及び売掛金	416,798			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券		200,000		
長期貸付金	1,274	5,380	942	
合計	1,477,253	205,380	942	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,772,500			
受取手形及び売掛金	625,307			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券		214,361		
長期貸付金	1,301	5,020		
合計	2,399,109	219,381		

4. 社債、長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債						
長期借入金						
リース債務	9,839	2,594	1,533	591		
長期未払金	57,805	57,805	57,805	57,805	57,805	
合計	67,644	60,399	59,338	58,396	57,805	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	12,000	12,000	12,000			
長期借入金	210,109	169,608	128,360	115,940	92,123	11,413
リース債務	4,825	3,764	3,415	1,994	1,289	866
長期未払金	57,805	57,805	57,805	57,805		
合計	284,739	243,177	201,580	175,739	93,412	12,279

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	598	420	178
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	598	420	178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,255	200,490	34,235
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	166,255	200,490	34,235
合計		166,853	200,910	34,056

(注) 非上場株式等及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額 280,365千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,882	200,910	98,972
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	299,882	200,910	98,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	13,071	15,031	1,959
	その他	1,289	1,351	61
	(3) その他	12,618	13,156	538
	小計	26,979	29,539	2,560
合計		326,862	230,449	96,412

(注) 非上場株式等及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額 283,537千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション 平成20年6月25日定時株主総会決議
決議年月日	平成20年6月25日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 18,200株
付与日	平成20年8月15日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成20年8月15日から平成22年8月14日まで
権利行使期間	平成22年8月15日から平成30年7月24日まで
新株予約権の数(個) (注)2	182
新株予約権の目的となる株式の種類 (注)2	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株当たり 229
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 348 資本組入額 174
新株予約権の行使の条件 (注)2	当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 (注)2	第三者への譲渡質入を禁ずる。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2	

(注)1. 平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割しております。このため分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	18,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	18,200

(注) 平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割しております。このため分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	229
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	119

(注) 平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割しております。このため分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションは付与されておられません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	26,287千円	28,369千円
減損損失	7,809	4,764
未払事業税	7,927	7,036
繰越欠損金	567,627	362,814
その他	31,923	36,007
繰延税金資産小計	641,576	438,991
評価性引当額	561,514	301,621
繰延税金資産合計	80,061	137,369
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	30,216
固定資産圧縮積立金	1,446	1,116
繰延税金負債合計	1,446	31,332
繰延税金資産の純額	78,614	106,037

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	37,532千円	79,582千円
固定資産 - 繰延税金資産	41,082	32,306
固定負債 - 繰延税金負債	-	5,852

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.3%	31.3%
(調整)		
住民税均等割	7.7	45.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	9.9
持分法による投資損益	22.8	23.2
のれん償却	6.3	65.7
当社と子会社の実効税率の差異	7.8	27.4
評価性引当額	74.6	334.4
連結納税加入に伴う影響	-	67.7
その他	0.9	19.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	44.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(連結子会社の株式取得による株式会社ルーベックスジャパンの買収)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ルーベックスジャパン及びその子会社 1 社

事業の内容 情報通信機器関連の開発・販売

企業結合を行った主な理由

当社はバイオ業界を取り巻く事業環境リスクを分散し、収益の多様化を図るべく、成長事業分野とも言える事業承継・再生分野に新たに参入するとともに、M & Aの対象を一定基準の要件を満たす幅広い分野へと展開すべく、平成29年11月15日に株式会社TGビジネスサービスを設立いたしました。

株式会社ルーベックスジャパンは、情報通信機器関連の開発・販売を主な事業としており、その主力であるセキュリティ関連製品はニッチな市場を対象としております。また、市場占有率が高く安定的な収益の確保が見込まれることから、同社及びその子会社1社を株式会社TGビジネスサービスが事業承継M & Aとして子会社化いたしました。

企業結合日

みなし取得日 平成29年10月1日

株式取得日 平成29年11月24日

企業結合の法的形式

株式取得(間接取得)

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社TGビジネスサービスが、現金を対価として株式を取得したため、株式会社TGビジネスサービスが取得企業に該当いたします。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
-------	----	-----------

取得原価		320,000千円
------	--	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	1,627千円
-------------------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

163,087千円

発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	193,350千円
固定資産	15,523千円
資産合計	208,874千円
流動負債	51,961千円
固定負債	-
負債合計	51,961千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	301,837千円
営業利益	57,096
経常利益	46,983
税金等調整前当期純利益	47,011
親会社株主に帰属する当期純利益	27,449
1株当たり当期純利益	1.85円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結会計年度の開始の日から企業結合日までの連結損益計算書における売上高及び損益情報を基礎とし、のれん等の無形固定資産の償却額は企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したものととして算定した金額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(連結子会社の株式取得による株式会社アウトレットプラザの買収)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アウトレットプラザ

事業の内容 電子商取引(Ｅコマース、以下、「ＥＣ」といいます。)による電機製品の小売・卸売

企業結合を行った主な理由

当社はバイオ業界を取り巻く事業環境リスクを分散し、収益の多様化を図るべく、成長事業分野とも言える事業承継・再生分野に新たに参入するとともに、M & Aの対象を一定基準の要件を満たす幅広い分野へと展開すべく、平成29年11月15日に株式会社T Gビジネスサービスを設立いたしました。

株式会社アウトレットプラザは、大手価格比較サイトを軸に、BtoC及びBtoB電子商取引事業者として主に電機製品の卸売・小売を展開し、拡大市場であるEC分野で蓄積・構築された完成度の高い販売システム及び販売実績を有しております。

当社グループが保有する製品・サービス及び今後見込まれる事業承継・再生案件企業が保有する製品・サービス、同社が保有する販売システム・EC事業のノウハウ等を融合させることにより、新しいビジネスモデルの構築及び双方の事業拡大が見込まれます。また、当社グループにおいて既に開始している自己採取HPV検査、遺伝子検査サービスや今後開発予定の新検査サービスにおいて、同社の持つBtoC及びBtoBビジネスノウハウを活かした販売力強化の推進が可能となります。

以上のことから、株式会社T Gビジネスサービスの設立趣旨に合致するとともに、当社グループの業績拡大に資すると判断し、本株式を取得することいたしました。

企業結合日

みなし取得日 平成30年1月1日

株式取得日 平成30年2月1日

企業結合の法的形式

株式取得(間接取得)

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率	
株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社TGビジネスサービスが、現金を対価として株式を取得したため、株式会社TGビジネスサービスが取得企業に該当いたします。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	393,881千円
取得原価		393,881千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 11,029千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

282,292千円

発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,069,324千円
固定資産	102,918千円
資産合計	1,172,242千円
流動負債	519,110千円
固定負債	541,542千円
負債合計	1,060,652千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,653,852千円
営業利益	45,964
経常利益	39,512
税引前当期純利益	39,512
親会社株主に帰属する当期純利益	18,305
1株当たり当期純利益	1.24円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結会計年度の開始の日から企業結合日までの連結損益計算書における売上高及び損益情報を基礎とし、のれん等の無形固定資産の償却額は企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日が発生したものととして算定した金額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ジェノミクス事業」は、遺伝子改変マウス作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。「CRO事業」は、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床・臨床試験受託を行っております。「先端医療事業」は、遺伝子解析受託及び個別化医療実現に向けた創薬支援サービスを行っております。「病理診断事業」は、病理組織検査、細胞診検査などを行っております。「TGBS事業」は、事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、ならびにM&Aを行っております。なお、主に電機製品の小売・卸売を展開する株式会社アウトレットプラザにつきましては、売上規模が大きいため、Eコマース(BtoC及びBtoB電子商取引)事業として、「TGBS事業」の中で内訳を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	420,148	1,141,215	340,601	399,294	2,301,258	1,650	2,302,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,289	15,986	-	25,276	25,276	-
計	420,148	1,150,505	356,587	399,294	2,326,534	23,626	2,302,908
セグメント利益又は損失 ()	85,941	244,338	4,341	3,491	329,430	175,481	153,948
セグメント資産	819,300	996,700	212,957	184,183	2,213,142	1,689,284	3,902,426
その他の項目							
減価償却費	24,516	25,388	12,037	10,927	72,869	2,423	75,292
のれんの償却額	-	21,854	6,557	8,743	37,155	-	37,155
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,224	50,116	37,134	28,573	129,048	774	129,823

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 177,131千円、持分法適用関連会社からのコンサルティング収入等1,650千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、
- (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業
売上高				
外部顧客への売上高	294,875	992,330	409,588	395,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,170	8,331	2,766	-
計	299,045	1,000,662	412,355	395,627
セグメント利益又は損失（ ）	1,417	128,303	63,132	7,879
セグメント資産	779,457	906,756	261,879	164,540
その他の項目				
減価償却費	24,014	34,026	15,970	12,145
のれんの償却額	-	21,854	6,557	8,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,610	60,739	29,787	4,733

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	TGBS事業					
	Eコマース事業	その他	小計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,305,498	199,862	1,505,360	3,597,783	3,500	3,601,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	15,268	15,268	-
計	1,305,498	199,862	1,505,360	3,613,051	11,768	3,601,283
セグメント利益又は損失（ ）	6,092	38,912	45,005	227,144	166,589	60,554
セグメント資産	683,449	285,676	969,126	3,081,760	2,852,920	5,934,680
その他の項目						
減価償却費	2,140	1,729	3,869	90,027	2,675	92,703
のれんの償却額	7,057	6,980	14,038	51,193	-	51,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	12,340	12,340	110,210	2,618	112,829

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 170,089千円、持分法適用関連会社からのコンサルティング収入3,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ジェノミクス事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業	合計
当期償却額	-	21,854	6,557	8,743	37,155
当期末残高	-	22,148	41,531	55,375	119,056

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ジェノミクス事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業	TGBS事業	合計
当期償却額	-	21,854	6,557	8,743	14,038	51,193
当期末残高	-	294	34,974	46,632	442,702	524,603

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	福永 健司			当社代表取締役社長 ㈱新薬リサーチセンター代表取締役社長 ㈱ジェネティックラボ代表取締役社長 ㈱プライミューン代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0 (注) 1	債務被保証	債務被保証 (注) 2	289,025		
役員	清藤 勉			当社取締役 ㈱免疫生物研究所代表取締役社長	(被所有) 直接	社債の引受	転換社債型新株予約権付社債の引受(注) 3		投資 有価証券	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役社長福永健司氏がマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社へ貸与しております株式120,800株を含めた被所有割合は0.9%となります。
2. 長期未払金に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 転換社債型新株予約権付社債の引受条件は、同社株式の市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	福永 健司			当社代表取締役社長 ㈱新薬リサーチセンター代表取締役社長 ㈱安評センター代表取締役社長 ㈱ジェネティックラボ代表取締役社長 ㈱プライムユニオン代表取締役社長 ㈱TGビジネスサービス代表取締役社長 ㈱ルーベックスジャパン代表取締役社長 ㈱アウトレットプラザ取締役	(被所有) 直接 0.7	債務被保証	債務被保証 (注) 1	231,220		
役員	清藤 勉			当社取締役 ㈱免疫生物研究所代表取締役社長	(被所有) 直接	社債の引受	転換社債型新株予約権付社債の引受(注) 2		投資 有価証券	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 長期未払金に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 転換社債型新株予約権付社債の引受条件は、同社株式の市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は医化学創薬株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
流動資産合計 (千円)	153,655	127,983
固定資産合計 (千円)	80,768	65,404
流動負債合計 (千円)	20,980	17,264
固定負債合計 (千円)	8,820	3,780
純資産合計 (千円)	204,622	172,343
売上高 (千円)	48,200	85,400
税引前当期純損失 (千円)	91,721	31,989
当期純損失 (千円)	92,012	32,279

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	220.20円	265.64円
1株当たり当期純利益	5.63円	1.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.62円	1.39円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	80,694	20,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	80,694	20,898
普通株式の期中平均株式数(株)	14,339,246	14,813,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	1	
普通株式増加数(株)	20,538	210,093
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(273)	()
(うち新株予約権(株))	(20,265)	(210,093)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した第4回新株予約権(第三者割当) 取締役会決議日 平成27年12月1日 新株予約権 9,520個 目的となる株式の数 952,000株	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,173,327	4,341,825
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	12,637	11,247
(うち新株予約権(千円))	(12,637)	(11,247)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,160,689	4,330,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,353,520	16,302,520

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業の譲受け)

当社の平成30年3月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社安評センターは、公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターから同財団のCRO事業を譲受ける事業譲渡契約を締結し、平成30年4月1日付で当該事業を譲受けました。その概要は次のとおりです。

(1) 当該事業の譲受けの目的

当社グループは、平成29年5月に公表いたしました「中期経営Vision2020」において、グループ中核事業であるCRO事業を中心とした差別化・高付加価値サービスの提供、及びM&A戦略推進を掲げており、持続的な成長構造の構築を実行すべく、優れた技術を有し当社の事業展開を補完するような企業との提携を検討しておりました。

当該事業の譲受け先である公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターは、設立来40年間に蓄積された実績、信頼を背景に、充実したG L P (Good Laboratory Practice: 優良試験所基準) 及びAAALAC (国際実験動物ケア評価認証協会) 認証施設での高い科学性と信頼性に立脚した医薬品、食品、食品添加物、農薬、飼料添加物、一般工業化学物質等の化学物質の安全性試験のデータを提供しています。

本事業譲受けにより、当社グループのCRO事業の強みである非臨床薬効薬理試験分野に加えて安全性試験の充実が図られ、医薬品開発における承認申請に必要な各種試験を網羅的に受託することができ、潜在顧客の掘り起こし、さらにそれぞれの顧客・営業網の共有化によるCRO事業の強化、拡大を図ることが可能となります。同時に、当社グループの中核子会社である株式会社新薬リサーチセンターの課題となっていた、繁忙期における設備規模(試験受入能力)を起因とした受注機会損失の発生という課題についても、譲受けたG L P 適合及びAAALAC完全認証の研究施設をフルに活用することにより解消し、売上拡大に貢献することが期待できます。

(2) 譲受ける相手会社の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式

相手会社の名称

公益財団法人食品農医薬品安全性評価センター

当社グループとの資本関係、人的関係はありません。

事業の内容

CRO事業(医薬品、農薬、食品関連物質、化学物質等の安全性評価に関する非臨床試験)を承継いたします。

譲受日

平成30年4月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(4) 譲受価額及び決済方法

譲受価額 455,000千円

決済方法 現金による決済

決済完了日 平成30年4月2日

支払資金の調達方法 自己資金

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,500千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)アウトレットプラザ	第1回無担保社債	28.3.31		36,000 (12,000)	0.17	なし	33.3.31
合計				36,000 (12,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
12,000	12,000	12,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		210,109	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	9,839	4,825		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		517,444	1.2	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,719	11,330		平成31年～35年
その他有利子負債				
1年内支払予定の長期未払金	57,805	57,805	0.3	
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く)	231,220	173,415	0.3	平成31年～34年
合計	303,583	974,928		

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、当社グループでは、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期未払金は、土地購入に係る未払金であります。なお、1年内支払予定の長期未払金は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
4. 借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,608	128,360	115,940	92,123
リース債務	3,764	3,415	1,994	1,289
その他有利子負債	57,805	57,805	57,805	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	339,670	855,183	1,416,047	3,601,283
税金等調整前四半期純損失()又は税金等調整前当期純利益(千円)	63,516	89,997	75,161	14,459
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	49,148	73,334	72,240	20,898
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益(円)	3.42	5.05	4.96	1.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	3.42	1.65	0.07	5.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,487	882,325
売掛金	2 89,500	2 96,211
仕掛品	7,399	8,375
原材料及び貯蔵品	5,526	4,111
前払費用	9,439	7,694
繰延税金資産	25,366	48,054
その他	2 164,121	2 291,489
貸倒引当金	1,157	531
流動資産合計	926,684	1,337,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 532,359	1 508,504
構築物	1 10,416	1 9,395
機械及び装置	12,454	10,004
工具、器具及び備品	25,387	21,107
土地	1 585,778	1 585,778
リース資産	3,468	1,515
有形固定資産合計	1,169,865	1,136,305
無形固定資産		
ソフトウェア	56	32
無形固定資産合計	56	32
投資その他の資産		
投資有価証券	447,219	579,682
関係会社株式	585,338	1,315,338
繰延税金資産	40,271	11,175
その他	2 243,932	2 262,539
投資その他の資産合計	1,316,762	2,168,736
固定資産合計	2,486,684	3,305,074
資産合計	3,413,368	4,642,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,211,006	1,211,679
リース債務	2,207	1,432
未払費用	9,812	10,733
未払法人税等	23,036	15,353
前受金	6,120	4,320
預り金	-	215,113
賞与引当金	7,622	6,464
その他	8,292	11,308
流動負債合計	169,097	313,406
固定負債		
リース債務	1,793	360
長期末払金	1231,220	1173,415
繰延税金負債	-	5,852
固定負債合計	233,013	179,627
負債合計	402,111	493,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,017	3,240,750
資本剰余金		
資本準備金	550,571	1,073,304
資本剰余金合計	550,571	1,073,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	234,187	242,561
利益剰余金合計	234,187	242,561
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	3,032,675	4,069,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,056	68,756
評価・換算差額等合計	34,056	68,756
新株予約権	12,637	11,247
純資産合計	3,011,256	4,149,771
負債純資産合計	3,413,368	4,642,805

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 516,756	1 416,716
売上原価	1 284,881	1 238,501
売上総利益	231,874	178,214
販売費及び一般管理費	1, 2 263,259	1, 2 268,426
営業損失()	31,385	90,211
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 4,869	1 56,431
その他	1 2,446	1 898
営業外収益合計	7,316	57,330
営業外費用		
支払利息	951	735
社債発行費等	-	6,332
株式交付費	885	3,967
その他	1,914	1,042
営業外費用合計	3,751	12,078
経常損失()	27,819	44,959
特別利益		
関係会社株式売却益	3,000	-
特別利益合計	3,000	-
特別損失		
関係会社株式評価損	85,701	-
その他	8,890	-
特別損失合計	94,592	-
税引前当期純損失()	119,411	44,959
法人税、住民税及び事業税	25,437	18,630
法人税等調整額	43,385	17,955
法人税等合計	68,823	36,586
当期純損失()	50,588	8,373

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,682,463	515,017	515,017	183,599	183,599	1,725	3,012,155
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	25,554	25,554	25,554				51,108
転換社債型新株予約権付社債の転換	10,000	10,000	10,000				20,000
当期純損失（ ）				50,588	50,588		50,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	35,554	35,554	35,554	50,588	50,588	-	20,519
当期末残高	2,718,017	550,571	550,571	234,187	234,187	1,725	3,032,675

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	9,508	9,508	17,330	3,038,994
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				51,108
転換社債型新株予約権付社債の転換				20,000
当期純損失（ ）				50,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,564	43,564	4,693	48,257
当期変動額合計	43,564	43,564	4,693	27,737
当期末残高	34,056	34,056	12,637	3,011,256

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,718,017	550,571	550,571	234,187	234,187	1,725	3,032,675
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	522,733	522,733	522,733				1,045,466
当期純損失（ ）				8,373	8,373		8,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	522,733	522,733	522,733	8,373	8,373	-	1,037,092
当期末残高	3,240,750	1,073,304	1,073,304	242,561	242,561	1,725	4,069,767

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	34,056	34,056	12,637	3,011,256
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				1,045,466
当期純損失（ ）				8,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,812	102,812	1,390	101,421
当期変動額合計	102,812	102,812	1,390	1,138,514
当期末残高	68,756	68,756	11,247	4,149,771

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 先入先出法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)及び神戸研究所動物飼育施設については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 15～20年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費等（新株予約権の発行に係る費用を含む）及び株式交付費は、それぞれ支出時に全額費用として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	529,094千円	502,745千円
構築物	10,416	9,395
土地	585,778	585,778
計	1,125,290	1,097,919

上記のほか、為替予約の担保として定期預金30,000千円を差入れております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内支払予定の長期未払金	57,805千円	57,805千円
長期未払金	231,220	173,415
計	289,025	231,220

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	159,403千円	169,939千円
長期金銭債権	220,000	220,000
短期金銭債務	7,124	171,249

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	99,991千円	114,520千円
売上原価	7,734	3,170
販売費及び一般管理費	666	-
営業取引以外の取引による取引高	4,953	56,299

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	41,400千円	30,480千円
給与及び手当	54,769	52,813
研究開発費	34,286	42,146
支払報酬	28,172	29,187
減価償却費	8,526	9,165

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,247,294千円、関連会社株式68,044千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式517,294千円、関連会社株式68,044千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	90,090千円	90,090千円
減損損失	2,749	2,204
未払事業税	2,727	5,810
賞与引当金	2,386	1,996
繰越欠損金	490,912	279,246
その他	12,785	3,951
繰延税金資産小計	601,651	383,300
評価性引当額	536,013	299,706
繰延税金資産合計	65,638	83,593
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	30,216
繰延税金負債合計	-	30,216
繰延税金資産の純額	65,638	53,377

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.3%	31.3%
(調整)		
住民税均等割	2.5	6.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	34.5
評価性引当額	30.3	28.3
その他	0.7	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	81.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	800,128	3,291	-	27,146	803,420	294,915
	構築物	34,381	-	-	1,021	34,381	24,986
	機械及び装置	42,843	-	-	2,450	42,843	32,839
	工具、器具及び備品	150,688	1,937	157	6,216	152,468	131,360
	土地	585,778	-	-	-	585,778	-
	リース資産	9,352	-	2,860	1,953	6,492	4,977
	計	1,623,174	5,228	3,017	38,788	1,625,385	489,079
無形固定資産	ソフトウェア	120	-	-	24	120	88
	計	120	-	-	24	120	88

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,157	531	1,157	531
賞与引当金	7,622	6,464	7,622	6,464

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.transgenic.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日福岡財務支局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日福岡財務支局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月5日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月22日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月2日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（新株予約権証券（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等））及びその添付書類

平成29年10月11日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村 正之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪田 真
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トランスジェニックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トランスジェニックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村 正之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪田 真
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランスジェニックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。